

第3章 高齢者施策の実施状況の検証

1 前計画における施策の進捗状況

高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画における高齢者福祉施策及び介護保険事業について、実績・進捗状況を検証しました。

高齢者福祉施策については、4つの基本方針のもと、10の基本施策により各種事業を展開しています。計画で示した33事業の取組と、計画で掲載していなかった事業についても検証しています。

基本方針	基本施策
地域包括ケアシステムの基盤整備	1 地域包括ケアシステムの実現 2 高齢者の生活環境の整備
高齢者の社会参加と生きがいづくり	1 健康管理の推進 2 社会参加・就労の促進
認知症施策の推進	1 認知症施策の推進
介護サービスの充実と体制づくり	1 二次予防事業と新しい総合事業 2 一次予防事業と新しい総合事業 3 在宅生活支援と地域での見守り支援 4 高齢者の権利擁護の推進 5 安全・安心対策の推進

(1) 地域包括ケアシステムの基盤整備

①地域包括ケアシステムの実現

- ・多くの高齢者は、住み慣れた地域での生活を続けたいという希望を持っています。できるだけ生活の場を変えることなく、日常の生活の場において、必要なサービスが受けられる地域包括ケアシステムの基盤づくりを進めていくことが必要です。
- ・「医療、介護、予防、住まい、生活支援」が包括的に確保される地域包括ケアシステムの実現を目指し、特に「在宅医療・介護連携の推進」、生活支援サービスの充実・強化を図る「生活支援体制整備」を重点的な取組として進めてきました。
- ・「在宅医療・介護連携の推進」については、全ての市町村は平成30年4月までに、国が示す在宅医療・介護連携推進事業（8事業）に取り組むこととなり、本市においても事業を実施し、概ね順調に推進がなされています。今後は、「在宅医療・介護連携推進事業」の着実な推進に向けて組織的に取り組み、在宅医療・介護連携相談室の更なる充実、在宅医療の普及啓発、在宅医療介護の連携の推進など、住み慣れた地域で安心して療養できる体制を構築する必要があります。
- ・生活支援体制整備については、平成28年度から事業を開始しました。地域の中で不足する社会資源の開発、担い手の養成、多様な活動主体間のネットワークづくりを図るために、柳井市全域を第1層、地区社協圏域を第2層とし、地域での支えあいの体制づくりを推進してきました。平成29年度までに第2層協議体*数は3か所となっていますが、今後は市内全域で第2層協議体の設置を図り、地域の支えあいの体制づくりやネットワークを充実させる必要があります。
- ・地域ケア会議*については、地域包括支援センターの職員が個々に対応した相談等から地域課題の抽出を行い、その課題を地域住民や関係機関と共有するとともに、課題解決に向けた検討の基礎づくりを行うための場として開催しました。また、地域課題を政策形成につなげるため、既存の会議も活用しながら、地域ケア会議を開催しています。
- ・地域包括支援センターについては、市役所に本所を設置し、生活圏域ごとに東部支所、西部支所及び南部支所を設置しています。総合相談、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント*支援等の業務を行いました。利用促進につなげていくため、高齢者相談支援の拠点としての役割について市民へ周知を図るとともに、地域包括支援センターに関する情報提供を更に進める必要があります。

【在宅医療・介護連携強化の取組】

(ア) ～ (ク) の 8 つの事業の実施状況は下記のとおりとなっています。

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	平成 28 年度に地域の医療機関、介護サービス提供事業者の住所、機能等を調査し、平成 29 年度に「医療・介護連携マップ」を作成して、関係機関などに提供しました。
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	医療・介護関係者が参画する「柳井市在宅医療推進協議会」を開催し、地域の在宅医療・介護連携の課題等について協議しました。
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	主治医と介護支援専門員の相談連携体制は整いつつありますが、歯科医や主治医以外の専門科（皮膚科や耳鼻科、眼科等）との連携体制の構築にも取り組んでいます。
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	主治医と介護支援専門員においては、「居宅介護支援計画連絡票」を用いて情報共有の仕組みはできています。歯科医や主治医以外の情報共有については、研修会等を通じて意見交換等を行いました。
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	地域の在宅医療と介護の連携を支援する「在宅医療・介護連携相談室」を平成 28 年 10 月に柳井医師会事務所に設置しました。
(カ) 医療・介護関係者の研修	地域医療・介護関係者の連携を実現するため、医師会や認知症疾患医療センターとの合同研修会などを実施しました。
(キ) 地域住民への普及啓発	柳井市歯科医師会及び薬剤師会と協力し、在宅訪問歯科診療協力医一覧や訪問歯科診療に関するパンフレット、在宅訪問対応薬局一覧を窓口等で配布しました。また、医師会主催の公開講座で在宅療養を取り上げるなど、医師会からも住民への普及啓発が図られました。
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	県健康福祉センターが開催する会議等で近隣市町の取組等の情報交換を行いました。

【地域ケア会議の開催】

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込み (2017年度)
個別地域ケア会議（回）	5	4	6
地域ケア会議（回）	4	6	8

【生活支援体制整備事業の実施状況】

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
第2層協議体数（地区）	1 (日積)	3 (日積・柳東・柳北)

②高齢者の生活環境の整備

- ・市内の高齢者世帯の住まいの状況は、「持ち家」が87.7%と高く、次いで「公営・都市再生機構・公社の借家」が6.1%となっています。
- ・高齢者となっても地域で安心して住み続けるためには、高齢者の状態に応じた住環境の整備とともに、地域における見守りの強化など、安心して暮らせる体制づくりが必要となります。
- ・要介護認定者については、日常生活を送る上で、住宅改修に必要な費用の助成を行ってきましたが、バリアフリー*化されていない住宅も多く見られます。今後は、住宅改修やバリアフリー化の促進を図る必要があります。
- ・平成29年3月に柳東地区に認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を整備し、平成29年5月には伊保庄地区に有料老人ホーム*が整備されました。今後も虚弱やひとり暮らしなど、見守りや生活支援が必要な高齢者が、所得や要介護度に応じて安心して生活ができるよう、多様な住まいの整備を促進していく必要があります。

【サービス付き高齢者向け住宅*及び有料老人ホームの整備】

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
サービス付き高齢者住宅* (累計)	2	2	2
有料老人ホーム (累計)	2	2	2

【養護老人ホーム*の入所状況】（高齢者支援課）

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
計画 (利用者数)	57	57	57	57	57	57
実績 (利用者数)	56	57	55	57	49	49

(2) 高齢者の社会参加と生きがいづくり

①健康管理の推進

- ・高齢期における健康づくりの目標は、健康寿命の延伸に向けた認知機能の低下及びロコモティブシンドローム*予防、良好な栄養状態の維持（低栄養予防）、身体活動量の増加であり、加齢に伴う機能低下を防ぐ取組が必要となっています。
- ・健康教育、健康相談の実施により、心身両面の健康づくりや生活習慣病*予防に関する知識や技術の普及啓発に取り組んできました。今後も、より早い時期から健康づくりに取り組む市民が増えるよう、実施方法を検討する必要があります。
- ・がん検診については、受診率向上のために、個人通知による受診勧奨や、休日検診、年齢を限定した無料検診を実施し、乳・肺がん検診は増加傾向にありますが、他の検診は横ばい又は減少しています。今後は、市民ががん検診の重要性を理解し受診行動につながるよう、健康教育事業と連携した普及啓発や、かかりつけ医からの勧奨等、関係機関との協働を検討する必要があります。

【健康手帳の交付】（健康増進課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
交付件数	計画	700	700	700	800	800	800
	実績	627	632	956	716	720	611

【健康教育】（健康増進課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用回数 (利用人数)	計画	70 (800)	75 (850)	80 (900)	65 (500)	65 (500)	70 (500)
	実績	68 (717)	57 (450)	53 (501)	46 (717)	45 (522)	50 (650)

【健康相談】（健康増進課）

重点健康相談		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
回数 (人数)	計画	12 (120)	12 (120)	12 (120)	3 (30)	3 (30)	3 (30)
	実績	3 (11)	3 (30)	3 (14)	2 (13)	12 (101)	4 (25)

総合健康相談		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
回数 (人数)	計画	150 (550)	150 (550)	150 (550)	150 (550)	150 (550)	150 (550)
	実績	163 (745)	146 (666)	144 (676)	154 (459)	146 (292)	156 (111)

【特定健診「国保」】（市民生活課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
受診者数 (受診率%)	計画	1,007 (13.8)	1,067 (14.6)	1,131 (15.5)	1,400 (20.5)	1,450 (21.4)	1,500 (22.4)
	実績	1,305 (18.3)	1,285 (18.5)	1,282 (18.8)	1,344 (20.1)	1,464 (23.0)	1,500 (25.0)

【がん検診】（健康増進課）

胃がん		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
受診者数 (受診率%)	計画	380 (4.4)	390 (4.5)	400 (4.7)	365 (2.7)	380 (2.8)	400 (2.9)
	実績	341 (2.5)	341 (2.5)	343 (2.5)	424 (3.1)	387 (2.9)	687 (5.1)

子宮がん		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
受診者数 (受診率%)	計画	700 (16.1)	710 (19.0)	720 (19.3)	510 (10.5)	520 (10.7)	530 (10.9)
	実績	568 (10.6)	475 (10.7)	631 (11.4)	436 (11.1)	364 (8.3)	354 (7.4)

肺がん		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
受診者数 (受診率%)	計画	1,940 (24.3)	1,940 (24.3)	1,940 (24.3)	1,600 (11.8)	1,650 (12.2)	1,700 (12.5)
	実績	1,913 (14.1)	1,521 (11.2)	1,536 (11.3)	1,546 (11.4)	1,576 (11.6)	1,563 (11.5)

大腸がん		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
受診者数 (受診率%)	計画	1,200 (13.9)	1,250 (14.4)	1,300 (15.0)	1,150 (8.5)	1,200 (8.8)	1,250 (9.2)
	実績	1,147 (8.5)	1,126 (8.3)	1,098 (8.1)	1,257 (9.3)	1,119 (8.2)	1,004 (7.4)

乳がん		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
受診者数 (受診率%)	計画	590 (20.7)	600 (21.9)	610 (22.3)	410 (9.4)	420 (9.7)	430 (9.9)
	実績	505 (12.0)	532 (11.9)	497 (11.9)	538 (12.1)	565 (12.9)	571 (13.3)

【訪問指導】（健康増進課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
人数	計画	40	50	50	30	30	30
	実績	33	18	14	29	10	10

【食生活改善推進事業】（健康増進課）

推進員研修		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
回数	計画	14	14	14	13	13	13
	実績	14	13	13	12	13	11

生活習慣病予防		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
回数	計画	1,050	1,050	1,050	1,200	1,200	1,200
	実績	928	1,212	908	1,245	1,068	1,050

母子の 健康・貧血予防		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
回数	計画	330	330	330	330	330	330
	実績	209	467	350	198	320	320

高齢者の 健康・食生活		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
回数	計画	850	850	850	600	600	600
	実績	489	595	734	753	518	600

対話訪問		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
回数	計画	850	850	850	850	850	850
	実績	882	859	887	901	752	800

【高齢者インフルエンザ予防接種・高齢者肺炎球菌*予防接種】（健康増進課）

インフルエンザ 予防接種		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
件数	計画	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
	実績	6,281	6,324	6,369	6,256	6,340	6,330

肺炎球菌 予防接種		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
件数	計画	—	—	—	650	650	650
	実績	—	—	1,229	1,061	1,178	1,325

②社会参加・就労の促進

- ・平均寿命の延伸により長くなった高齢期に、生きがいを持って、自立して生活することは健康を保持していくためにも重要です。
- ・高齢者の社会参加及び生きがいづくりを推進するため、老人クラブの育成やスポーツ大会等を開催するための支援を行ってきました。団体数及び会員数は減少していますが、老人クラブは高齢者の社会参加や仲間づくりに寄与しており、今後も、老人クラブを支援していく必要があります。
- ・自らの生きがいと健康づくり、積極的な社会参加の実践者の養成を目的とした老人大学を各地区で開催してきました。
- ・「柳井広域シルバー人材センター」の運営支援を実施し、就労意欲のある高齢者の活動の場の確保に取り組んできました。今後も豊富な知識や経験を持つ高齢者が、その能力を発揮できるよう、高齢者の就労支援をしていく必要があります。

【老人クラブ数】（高齢者支援課）

	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
団体数	41	39	38	37
会員数(人)	1,494	1,392	1,293	1,217
加入率(%)	10.2	9.6	8.9	8.4

※加入率 会員数／60歳以上

【老人大学】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
大学数 (延利用者数)	計画	6 (1,700)	6 (1,700)	6 (1,700)	6 (1,500)	6 (1,500)	6 (1,500)
	実績	6 (1,270)	6 (1,506)	6 (1,370)	6 (1,471)	6 (1,355)	6 (1,360)

【柳井広域シルバー人材センター】（商工観光課）

	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
会員数(人)	男272 女126 計398	男296 女147 計443	男289 女136 計425
受注件数(件)	5,394	5,376	5,278

(3) 認知症施策の推進

①認知症施策の推進

- ・ 認知症高齢者が住み慣れた地域で安全に暮らし続けられるよう、本人やその家族への一層の支援を図るとともに、認知症の人の症状に応じた適切なサービスを提供していく必要があります。
- ・ 平成30年4月までには、①認知症ケアパス*の作成・普及、②認知症地域支援推進員*の配置、③認知症初期集中支援チームの設置について、全ての事業開始を求められていますが、本市においては、その体制を整備することができました。今後についても、なお一層の認知症支援体制の充実を図っていく必要があります。
- ・ 認知症に対する理解や地域ぐるみでサポートする体制が必要となっています。認知症サポーター*の増加や認知症カフェ*の取組も進んでおり、今後も情報提供や認知症家族介護者の負担軽減を図っていく必要があります。
- ・ 徘徊の心配がある高齢者の早期発見・保護の取組としては、「柳井市徘徊・見守りネットワーク」を平成28年5月に立ち上げました。引き続き、協力事業者の拡大を図る必要があります。

【認知症サポーター等の育成】（高齢者支援課）

キャラバン・メイト*		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
人数	計画	55	58	60	63	64	65
	実績	57	61	67	74	78	82

認知症サポーター		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
人数	計画	867	1,117	1,367	1,617	1,867	2,117
	実績	869	1,017	1,367	1,817	2,209	2,458

【柳井市徘徊・見守りネットワーク】（高齢者支援課）

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
事前登録者(人)	5	9
協力事業者(件)	67	69

(4) 介護サービスの充実と体制づくり

新しい介護予防・日常生活支援総合事業*への移行は、平成29年度から行いました。

- ・高齢者ひとり世帯や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加が見込まれる中、多様なニーズに柔軟に対応するため、多くの高齢者が地域で社会参加できる機会を増やすことにより介護予防につながる「新しい介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）」を平成29年度から実施しました。
- ・総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業*」と「一般介護予防事業」の2つから構成されています。
- ・介護予防・生活支援サービス事業は、要支援認定者の他、基本チェックリスト*を活用し十分なアセスメント*等を通して介護予防・生活支援サービス事業対象者*と判定された人が、適切なケアマネジメントにより利用できるようになりました。
- ・介護予防給付*の訪問介護及び通所介護*の円滑な移行ができるよう、訪問介護相当サービス及び通所介護相当サービスに加え、緩和した基準によるサービスを整備しました。

【訪問型サービス・通所型サービスの類型】

種別	サービス名	サービス内容
訪問型サービス	訪問介護相当サービス	身体介護を中心としたサービスを行います。
	訪問型サービスA	離島や日常生活に必要な生活支援サービスの確保が困難な地域で生活している人等に対する生活支援サービスを行います。
通所型サービス	通所介護相当サービス	デイサービスセンターで日常生活の支援や機能訓練のサービスを行います。
	通所型サービスA	デイサービスセンターで体操やレクリエーションなどの運動を行います。
	通所型サービスC	デイサービスセンターで具体的な生活動作改善の目標をたて、専門職による短期集中型の支援を行います。

- ・一般介護予防事業は、地域の人とのつながりを通じて、自立支援の取組を行い、いきいきと自分らしく、生きがいや役割を持って生活できる地域を目指す事業で、基本チェックリストや要介護認定などを受ける必要はなく、65歳以上の人であれば誰でも利用できるものです。

パンフレット配布や介護予防体操・運動教室を開催するとともに、地域住民主体で行う介護予防活動（地域のサロンなど）の支援を行うものです。高齢者本人が積極的に活動できる介護予防対策を進める必要があります。

①二次予防事業と新しい総合事業

- ・介護状態になるリスクが高い高齢者の方を対象とした介護予防事業として、通所型介護予防事業及び訪問型介護予防事業に取り組んでいましたが、利用者は少ない状況でした。平成29年度からは総合事業へ移行となりました。

【通所型介護予防事業（介護予防型デイサービス事業）】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数	計画	60	60	70	10	15	210
	実績	4	4	5	5	5	184 (総合事業)

【通所型介護予防事業（生活機能向上訓練事業）】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数	計画	—	—	—	40	40	40
	実績	14	41	26	22	0	0

【訪問型介護予防事業】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数	計画	20	20	20	5	10	50
	実績	0	0	0	0	0	12 (総合事業)

②一次予防事業と新しい総合事業（一般介護予防事業）

- ・介護予防に関する知識の普及及び啓発等を行うことにより、高齢者の健康でいきいきとした自立生活の助長及び要介護状態になること等の予防を図ることを目的に各種教室等を開催してきました。
- ・参加者数は、「いきいきサロン*」活動支援以外は減少しており、計画を達成できていません。今後は、健康増進、生きがい対策、社会参加及び交流促進を支援するため、高齢者本人が積極的に参加できるよう、参加しやすい介護予防対策を進めていく必要があります。

【介護予防普及啓発事業】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
教室開催日数 (延参加者数)	計画	30 (600)	33 (570)	36 (600)	30 (550)	33 (570)	33 (570)
	実績	26 (486)	27 (506)	27 (469)	24 (495)	24 (472)	30 (531)

※健康体操教室・水中運動教室・口腔ケア教室の合計実績

【元気アップ教室】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数 (延参加回数)	計画	40 (600)	40 (570)	40 (600)	40 (440)	40 (440)	40 (440)
	実績	40 (453)	40 (411)	40 (417)	34 (341)	35 (349)	40 (423)

【地域住民グループ活動支援事業】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
グループ数	計画	3	3	3	3	3	3
	実績	3	3	3	3	3	3

【「いきいきサロン」活動支援】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
支援団体数 (団体数)	計画	5 (24)	7 (27)	6 (27)	3 (24)	3 (26)	4 (27)
	実績	2 (22)	2 (22)	2 (28)	2 (30)	5 (31)	4 (33)

【地域介護予防活動支援事業】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
団体数 (利用者数)	計画	3 (773)	3 (742)	3 (740)	2 (580)	2 (610)	2 (610)
	実績	2 (418)	2 (528)	2 (501)	2 (472)	2 (450)	2 (450)

③在宅生活支援と地域での見守り支援

- ・多くの高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、在宅生活を続けることを希望しています。このため、「住み慣れた地域で高齢者が自立して生活」ができるようニーズに対応したきめ細かな生活支援サービスの充実を図る必要があります。
- ・14事業のうち、平成28年度において計画に対しおおむね達成した（計画に対し80%以上を達成）事業は、半数の6事業あり、1事業は廃止となっており、7事業は計画をかなり下回っています。
- ・在宅での生活を支援するため、高齢者とその家族、あるいは、ひとり暮らし高齢者などのニーズに対応した日常生活への支援、安全確認等のサービスについて、更に充実を図っていく必要があります。

【地域見守り型配食サービス】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
配食数	計画	9,750	9,750	9,750	8,450	8,450	8,450
	実績	8,747	8,327	8,533	8,230	8,003	8,440

【「食」の自立支援事業】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数 (延配食数)	計画	4 (250)	4 (250)	4 (250)	1 (50)	1 (50)	1 (50)
	実績	2 (69)	1 (50)	1 (47)	1 (34)	廃止	—

【福祉車両貸出サービス】（市社会福祉協議会）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数 (利用回数)	計画	12 (50)	12 (50)	12 (50)	8 (30)	8 (30)	8 (30)
	実績	6 (24)	6 (23)	11 (34)	4 (35)	15 (61)	10 (50)

【高齢者福祉タクシー利用助成】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数	計画	830	860	900	800	800	800
	実績	788	780	791	782	768	770

【寝具乾燥消毒サービス】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数 (利用枚数)	計画	50 (270)	60 (280)	70 (300)	70 (200)	70 (200)	70 (200)
	実績	76 (266)	73 (208)	35 (109)	31 (95)	30 (90)	26 (77)

【住宅改修支援事業】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数	計画	5	5	5	5	5	5
	実績	3	0	0	0	1	0

【日常生活用具給付事業】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数	計画	3	3	3	2	2	2
	実績	1	1	1	0	1	1

【訪問理美容サービス】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数 (利用回数)	計画	7 (18)	8 (20)	10 (22)	7 (18)	8 (20)	10 (22)
	実績	4 (8)	6 (10)	6 (13)	7 (16)	5 (13)	9 (22)

【緊急通報システム】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数	計画	290	295	300	290	295	300
	実績	267	272	258	241	228	247

【生活管理指導員派遣事業】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数	計画	3	3	3	1	1	総合事業へ移行
	実績	0	0	0	0	0	—

【生活管理指導短期宿泊事業】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数	計画	3	3	3	2	2	2
	実績	0	1	2	0	2	0

【はりきゅう施術費の助成】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数	計画	45	48	53	55	55	55
	実績	42	54	71	140	135	130

※対象者：70歳以上の国民健康保険被保険者以外の高齢者

【家族介護者教室】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
実施回数 (延参加数)	計画	18 (410)	18 (420)	18 (430)	17 (410)	17 (420)	17 (430)
	実績	17 (427)	17 (419)	16 (364)	16 (448)	16 (410)	16 (420)

【介護用品の支給】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
利用者数	計画	125	125	125	125	125	125
	実績	118	108	101	88	84	80

④高齢者の権利擁護の推進

- ・認知症等により判断能力が低下したことで、各種手続や金銭管理等を行うことが難しく、必要な支援やサービス利用につなげていないケースや、悪質な訪問販売の被害にあうケースなどがあります。
- ・このため、市社会福祉協議会の実施する地域福祉権利擁護事業や地域包括支援センターの成年後見制度*利用支援事業を実施してきました。今後も高齢者の権利擁護に関する制度等の普及・啓発に努め、個別相談や利用者支援につなげていく必要があります。
- ・高齢者虐待については、「柳井市高齢者虐待対応マニュアル」を平成29年6月に策定し、迅速かつ適切な対応を図っています。

【成年後見制度利用支援事業】（高齢者支援課）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
実施件数	計画	3	3	3	1	1	1
	実績	0	0	0	1	0	2

【高齢者虐待】（高齢者支援課）

	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
実績(人)	6	5	4	4

⑤安全・安心対策の推進

- ・地域での見守り活動については、地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員協議会等の活動を通じて、地域での意識が高まり、各地域で取組が進んでいます。また、緊急通報システム等の機器の活用、民間事業者と連携した見守り活動等も行っています。高齢者ひとり世帯や高齢者のみの世帯が増加する中で、今後もより一層の充実を図っていく必要があります。
- ・消費者被害に対応するため、消費生活センターでは出前講座を実施するなど、被害の未然防止に取り組んできました。
- ・高齢者施設については、防犯対策を強化するため、平成29年度に防犯カメラの設置等の必要な安全対策に要する費用について補助事業を実施しました。
- ・認知症高齢者の増加に伴い、高齢者が交通事故の加害者になるケースが増加しており、事故防止のために高齢者ドライバーが運転免許証を自主的に返納しやすい環境づくりが課題となっています。

【柳井市地域見守り活動に関する協定】

(社会福祉課・高齢者支援課・市社会福祉協議会)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度見込 (2017年度)
実績(事業所数)	39	35	50

【消費生活センターの相談件数】(商工観光課)

	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
実績(人)	245	189	202

2 介護保険事業の現状

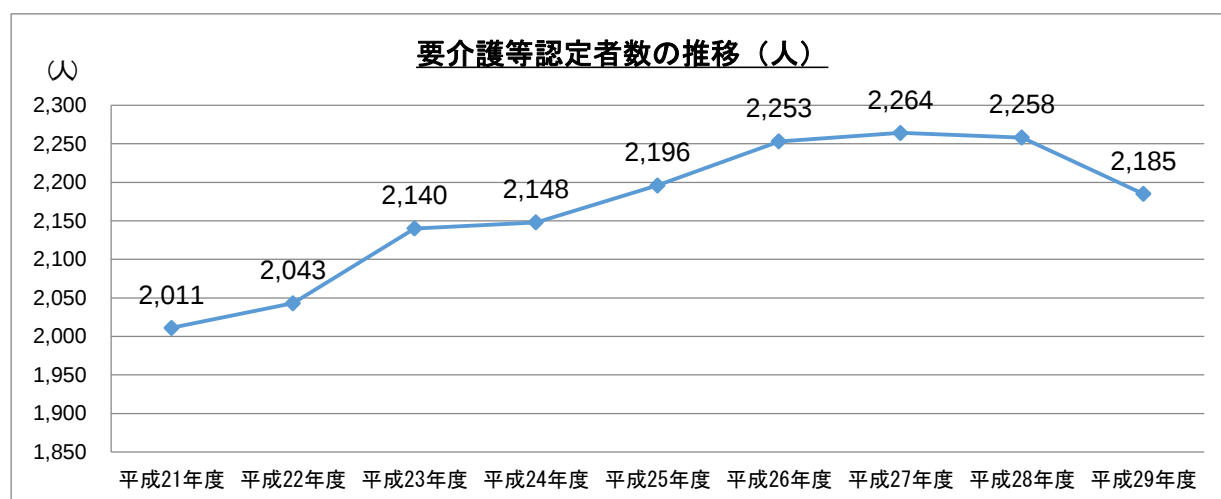
(1) 要介護等認定者数の推移

本市における「要介護（要支援）認定者数」（第2号被保険者を含む。）は、平成21年度は2,011人で、平成22年度以降は緩やかに増加し、平成27年度には2,264人となりましたが、平成28年度からは減少に転じています。

【要介護等認定者数・認定率の推移（人・％）】

	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
要介護 認定者数	2,011	2,043	2,140	2,148	2,196	2,253	2,264	2,258	2,185
第1号被 保険者数	11,266	11,339	11,262	11,424	11,604	11,845	12,006	12,139	12,128
要介護 認定率	17.9	18.0	19.0	18.5	18.9	19.0	18.9	18.6	18.0

資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）

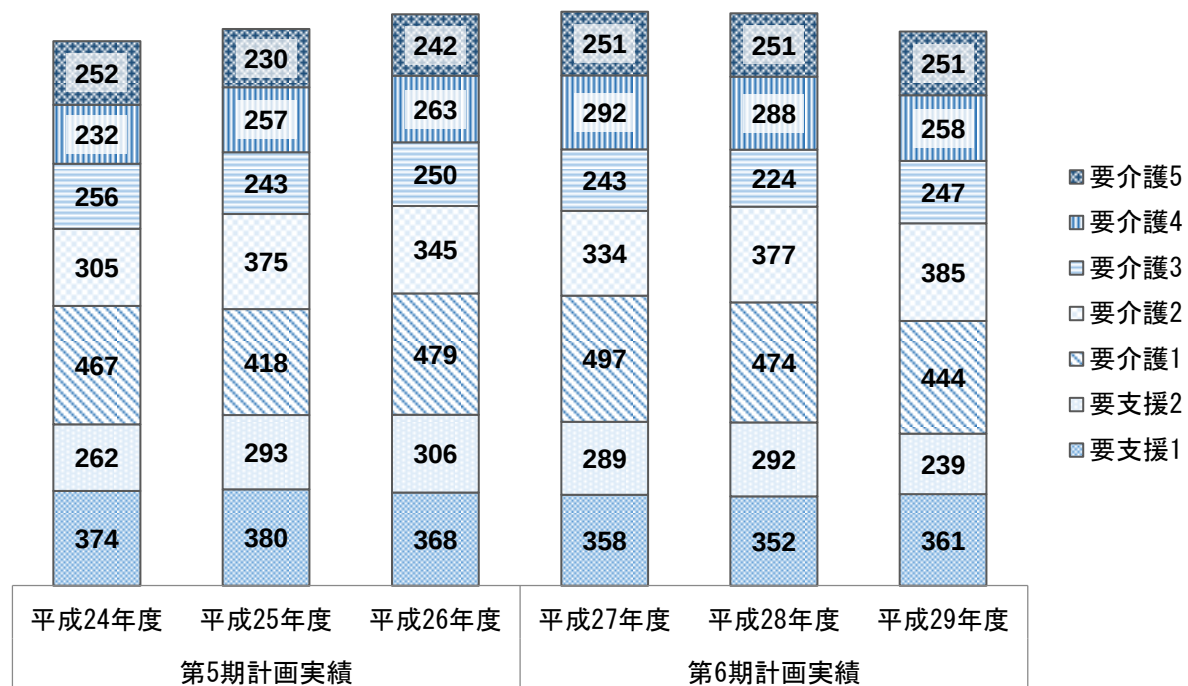


【要介護度別要介護等認定者数の実績（人）】

	第5期計画実績			第6期計画実績		
	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
要介護認定者数	2,148	2,196	2,253	2,264	2,258	2,185
要支援1	374	380	368	358	352	361
要支援2	262	293	306	289	292	239
要介護1	467	418	479	497	474	444
要介護2	305	375	345	334	377	385
要介護3	256	243	250	243	224	247
要介護4	232	257	263	292	288	258
要介護5	252	230	242	251	251	251

資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）

要介護度別介護等認定者数の実績(人)

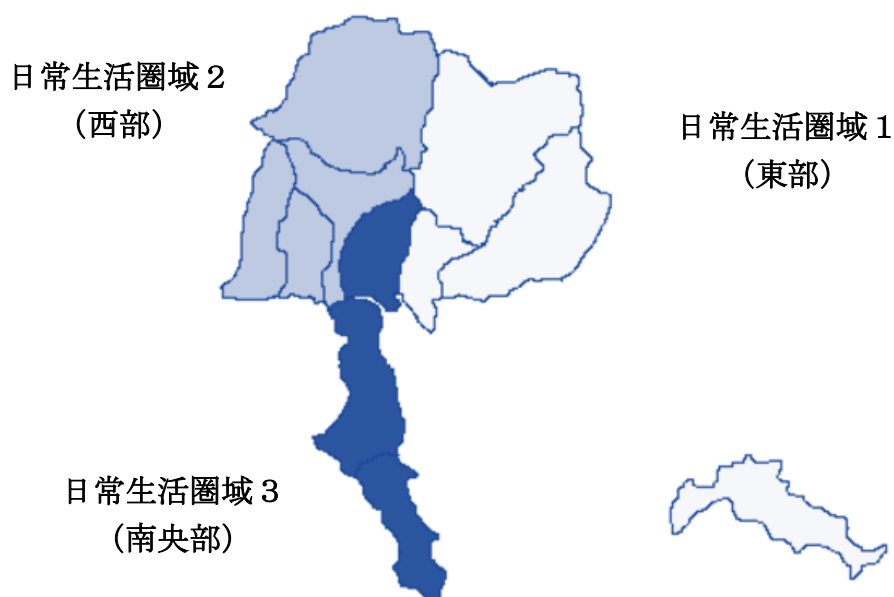


（２）日常生活圏域

日常生活圏域とは、市民が住み慣れた地域で、適切なサービスを受けながら生活の質を維持して暮らし続けることができるように、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付*等対象サービスを提供するための施設の整備状況を勘案し設定することとされています。

本市では、要介護状態になっても住み慣れた地域で介護を受けながら生活できる基盤の整備のため、３つの日常生活圏域（東部、西部、南央部）を設定し、きめ細かい介護支援体制を推進してきました。

本計画においても、現在の３圏域の区画割は変更せず、引き続き介護支援体制を推進していきます。



- ・日常生活圏域 1（東部）／柳井①、日積、平郡、大畠
- ・日常生活圏域 2（西部）／柳井②、伊陸、新庄、余田
- ・日常生活圏域 3（南央部）／柳井③、伊保庄、阿月

柳井①／白潟東一、白潟東二、白潟西上、白潟西下、白潟西二、江の浦東、江の浦西、宮本東、宮本西、宮野、大屋、大屋東、千才、野地、琴風、水口、片野東、片野西、琴風団地

柳井②／尾の上、和田、忠信、広瀬、国清、迫田、下馬皿、北町、中馬皿、上馬皿、石井、横川、黒杭、瀬戸側、土穂石、西土穂石、東向地、西向地、サントピア、一丁田団地

柳井③／北中開作、東土手、新天地、山根、山根西、姫田、今市、新町、上田、東後地、西後地、新市六、新市中、新市三、天神二、天神北、天神南、土手、北浜、亀岡、魚町、久保、金屋、古市、中野、愛宕、洲崎、南浜、東大才、中大才、西大才、みずほ、柳町、東樋の上、西樋の上、中塚、箕越東、箕越南、コープ柳井、グランビュール南町、南中開作、サントノーレ柳井中央、スイートレジデンス柳井駅前、グラン・シエロ柳井駅南、ヴィークス柳井駅南

（自治会名は平成２９年１０月現在）

【日常生活圏域の状況】

項 目 \ 圏 域	圏域 1 (東部)	圏域 2 (西部)	圏域 3 (南央部)	市内全域
人口 (人)	9,145	15,006	8,703	32,854
高齢者人口 (人)	3,842	4,948	3,369	12,159
高齢化率 (%)	42.0	33.0	38.7	37.0
要介護認定者数 (人)	710	769	669	2,148
認定率* (%)	18.5	15.5	19.9	17.7
認知症者数 (人) <ランクⅡ以上>	478	473	425	1,376
施設 (介護 3 施設) 利用者数 (人)	128	131	161	420
居住系 (グループホーム・特定施設*) 利用者数 (人)	52	31	54	137
居宅・地域密着型サービス*利用者数 (人)	345	393	300	1,038
介護サービス利用率 (対高齢者) (%)	13.7	11.2	15.3	13.1

※ 高齢化率：高齢者人口／人口 認定率：要介護認定者数／高齢者人口 介護サービス利用率：施設ほか利用者数合計／高齢者人口 平成 29 年 1 月 15 日現在

【日常生活圏域の施設の整備状況】

(単位：か所数)

区分	介護保険施設				居住系サービス*			居宅サービス (居宅介護支援を除く)					合計
	介護老人福祉施設*	介護老人保健施設*	介護療養型医療施設	小計	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小計	訪問系事業所	通所系事業所	短期入所事業所	居宅介護支援事業所	小計	
圏域 1 (東部)	2	0	0	2	2	1	3	4	6	2	2	14	19
圏域 2 (西部)	1	1	0	2	1	0	1	5	7	2	6	20	23
圏域 3 (南央部)	1	1	0	2	2	2	4	8	8	2	7	25	31
合 計	4	2	0	6	5	3	8	17	21	6	15	59	73

資料：平成29年10月1日現在

※ 訪問系：訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護

※ 通所系：通所介護、地域密着型通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護

※ 短期入所：短期入所生活介護、短期入所療養介護

(3) 介護サービスの利用状況

① 施設・居住系サービス*利用状況

施設・居住系サービス利用者については、平成24年度の613人から平成28年度には635人へと22人増加しています。

施設整備については、平成28年度に認知症対応型共同生活介護の整備、平成29年度に介護老人保健施設*が増床されており、施設・居住系サービスの利用者は増加しています。

【施設・居住系サービス利用者（年間の1か月平均）】

（単位：人）

	第5期計画期間			第6期計画期間		
	平成 24年度 (2012年度)	平成 25年度 (2013年度)	平成 26年度 (2014年度)	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)
A 施設サービス利用者数	444	451	449	443	477	498
（うち要介護3～5）	(348)	(352)	(353)	(349)	(363)	(－)
介護老人福祉施設	166	176	171	169	179	188
介護老人保健施設	193	200	198	197	213	212
介護療養型医療施設	85	75	79	76	84	98
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	1	1	1	0
B 介護専用居住系サービス利用者数	59	56	56	58	55	72
認知症対応型共同生活介護	59	56	56	58	55	72
C 介護専用以外の 居住系サービス利用者数	110	114	113	109	103	97
特定施設*入居者生活介護 （介護専用以外）	96	98	95	98	94	90
介護予防特定施設入居者 生活介護	14	16	18	11	9	7
介護予防認知症対応型共同 生活介護	0	0	0	0	0	0
合計 A+B+C	613	621	618	610	635	667

資料：介護保険事業状況報告（年報）平成24年度～平成26年度

地域包括ケア「見える化システム」*平成27年度、平成28年度、平成29年度（9月月報まで）

②居宅介護サービスの利用状況

○介護度別居宅サービス受給者数の推移

居宅サービス受給者数は、平成26年度までは増加していますが、以後は横ばいで推移しています。

受給者数の計画と実績を比較すると、実績数は低い数字となっています。

要介護1が最も多く、要介護2、要支援2、要支援1と続き、重度の要介護者は、相対的に少ない状況です。

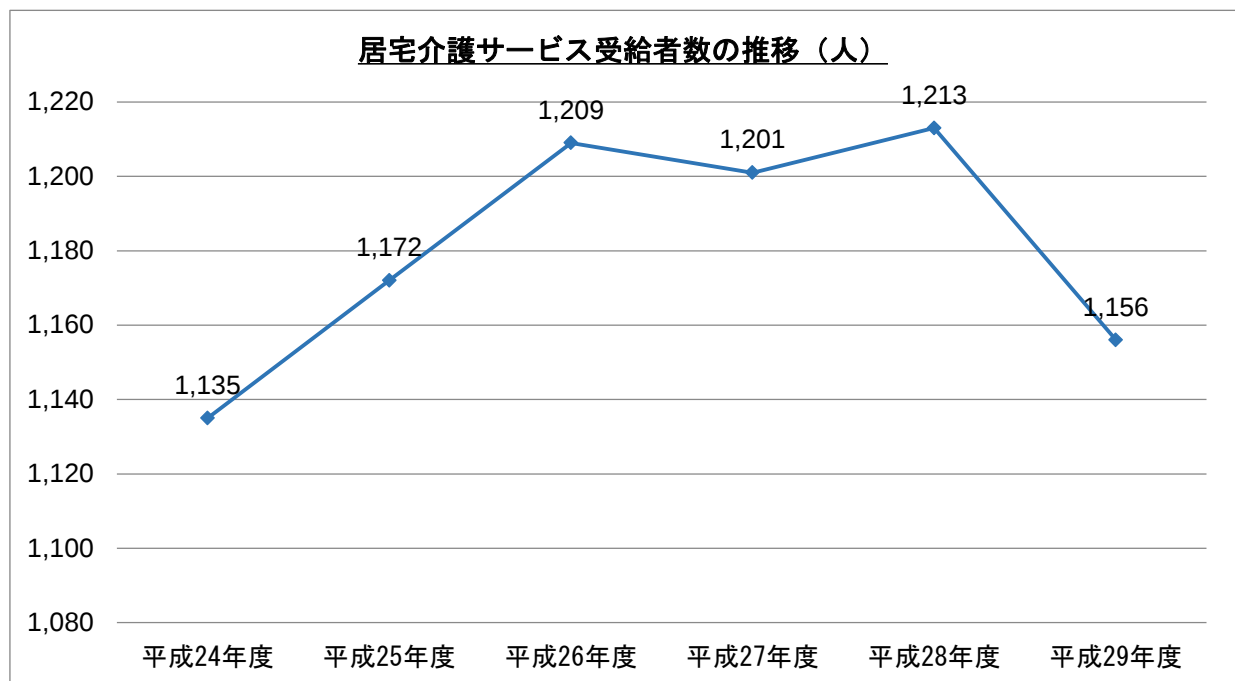
【居宅サービス受給者数の推移（年間の1か月平均）】

（単位：人）

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
要支援1	210	202	181	181	165	171	168	162	160
要支援2	179	189	218	209	207	214	199	217	162
要介護1	298	298	324	360	315	397	318	424	316
要介護2	206	232	218	197	229	177	242	165	236
要介護3	123	122	130	132	136	141	128	149	130
要介護4	61	74	80	82	90	83	94	86	86
要介護5	58	55	58	62	59	64	64	67	66
合計	1,135	1,172	1,209	1,223	1,201	1,247	1,213	1,270	1,156

資料：介護保険事業状況報告（年報）平成24年度～平成28年度

介護保険事業状況報告（月報）平成29年度（9月まで）



③居宅サービス別の利用状況

○訪問介護（ホームヘルプ）

訪問介護	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	235	243	254	255	229	260	236	265	233
利用者割合（％）	31.5	31.0	31.7	—	29.0	—	29.0	—	—
利用量（回／月）	5,655	5,513	5,808	5,801	5,614	5,907	5,774	6,016	5,603
介護予防 訪問介護	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
利用者数実績（人／月）	105	101	84	100	76	96	58	48	30

資料：介護保険事業状況報告（年報）平成24年度～平成26年度

地域包括ケア「見える化システム」平成27年度～平成29年度（9月月報まで）

以下同様

○訪問入浴介護

訪問入浴介護	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	9	9	7	9	8	9	14	9	20
利用者割合（％）	1.2	1.1	0.8	—	1.0	—	1.7	—	—
利用量（回／月）	37	32	23	32	28	32	51	32	86
介護予防 訪問入浴介護	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
利用者数実績（人／月）	0	0	0	1	0	1	0	1	0
利用量（回／月）	0	0	0	2	0	2	0	2	0

○訪問看護

訪問看護	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	69	71	85	82	90	84	90	86	96
利用者割合（％）	9.2	9.1	10.4	—	11.4	—	11.0	—	—
利用量（回／月）	529	579	648	633	714	647	751	661	787
介護予防 訪問看護	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
利用者数実績（人／月）	9	13	9	10	12	11	11	12	8
利用量（回／月）	71	112	78	87	114	96	87	105	49

○訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーション	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	3	1	1	1	4	1	4	1	3
利用者割合（％）	0.4	0.1	0.1	—	0.5	—	0.5	—	—
利用量（回／月）	27	4	13	5	61	5	60	5	39
介護予防 訪問リハビリテーション	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	0	0	0	1	0	1	0	1	0
利用量（回／月）	0	0	0	4	0	4	0	4	0

○居宅療養管理指導

居宅療養管理指導	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	112	148	155	150	136	160	138	170	138
利用者割合（％）	14.9	18.9	19.1	—	20.5	—	21.2	—	—
介護予防 居宅療養管理指導	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	8	12	12	13	10	14	9	15	6

○通所介護（デイサービス）

通所介護	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	374	404	430	460	413	343	290	364	307
利用者割合（％）	50.1	51.7	53.1	—	53.4	—	37.6	—	—
利用量（回／月）	3,594	4,001	4,242	4,557	4,458	3,430	3,110	3,658	3,445
介護予防 通所介護	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	200	203	206	209	197	212	203	106	150

※平成28年度から18人以下の小規模通所介護事業所が地域密着型サービスに移行したことにより実績数は減少。

○通所リハビリテーション（デイケア）

通所リハビリテーション	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	115	124	130	133	122	138	129	143	115
利用者割合（％）	15.4	15.8	16.1	—	14.8	—	15.4	—	—
利用量（回／月）	972	1,079	1,155	1,222	1,063	1,289	1,077	1,350	910
介護予防 通所リハビリテーション	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
利用者数実績（人／月）	75	82	75	82	74	84	69	86	70

○短期入所生活介護（ショートステイ）

短期入所生活介護	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	72	80	84	86	82	87	90	88	81
利用者割合（％）	9.7	10.2	10.4	—	10.2	—	10.8	—	—
利用量（回／月）	589	612	589	619	576	628	631	637	534
介護予防 短期入所生活介護	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
利用者数実績（人／月）	5	3	4	5	2	5	2	5	—
利用量（回／月）	18	21	15	25	9	25	8	25	6

○短期入所療養介護（医療型ショートステイ）

短期入所療養介護	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	9	9	9	9	10	9	9	9	12
利用者割合（％）	1.2	1.2	1.1	—	1.2	—	1.0	—	—
利用量（回／月）	64	57	53	51	54	51	48	51	72
介護予防 短期入所療養介護	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
利用者数実績（人／月）	1	1	1	1	1	1	0	1	0
利用量（回／月）	5	3	2	4	1	4	0	4	0

○特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	96	98	95	96	98	97	94	113	90
利用者割合（％）	12.9	12.5	11.7	—	12.1	—	11.0	—	—
介護予防 特定施設入居者生活介護	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
利用者数実績（人／月）	14	16	18	19	11	19	9	19	7

○福祉用具貸与

福祉用具貸与	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	283	295	332	335	357	345	391	355	389
利用者割合（％）	37.9	37.8	41.0	—	44.1	—	47.1	—	—
介護予防 福祉用具貸与	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
利用者数実績（人／月）	51	53	65	62	84	64	102	66	101

○特定福祉用具販売

特定福祉用具販売	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	8	8	7	8	8	8	7	8	8
利用者割合（％）	1.1	1.1	0.9	—	0.9	—	0.8	—	—
介護予防 特定福祉用具販売	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
利用者数実績（人／月）	3	4	3	5	2	5	2	5	3

○住宅改修

住宅改修	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	6	7	5	6	4	6	4	6	5
利用者割合（％）	0.8	0.8	0.6	－	0.5	－	0.5	－	－
介護予防 住宅改修	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	4	4	4	5	4	5	2	5	4

○居宅介護支援*

居宅介護支援	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	623	645	680	710	672	740	699	770	684
利用者割合（％）	83.4	82.5	84.0	－	81.9	－	83.0	－	－
介護予防支援*	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	368	367	357	370	352	370	348	265	293

④地域密着型サービス*

地域密着型サービスは、高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で生活が継続できるように、平成18年4月の介護保険制度改正により創設されたサービス体系です。

市町村が事業者の指定や監督を行います。施設などの規模が小さいことから、利用者のニーズにきめ細かく応えることができ、事業者が所在する市町村に居住する者が利用対象者となっています。

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	—	—	2	6	3	10	4	14	3

○認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	13	12	11	11	10	15	11	19	10
利用量（回／月）	155	146	136	2	114	2	105	2	83
介護予防 認知症対応型通所介護	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	0	0	0	1	0	1	0	1	0

○小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	15	15	29	32	34	34	36	44	36
介護予防 小規模多機能型居宅介護	平成24 年度 (2012年度)	平成25 年度 (2013年度)	平成26 年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	4	3	5	5	5	6	5	7	4

○認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症対応型共同生活介護	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	59	56	56	56	58	60	55	74	72
介護予防 認知症対応型共同生活介護	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○地域密着型介護老人福祉施設

地域密着型 介護老人福祉施設	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	—	—	1	1	1	1	1	0	0

○地域密着型通所介護

地域密着型通所介護	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数実績（人／月）	—	—	—	—	—	147	161	156	160

※平成28年4月から、通所介護のうち、定員18人以下については、地域密着型通所介護として地域密着型サービスに位置付けられました。

(4) 介護サービスの給付費の状況

第6期計画期間中の居宅サービス*、地域密着型サービス、施設サービス及びその他のサービスの給付実績はそれぞれ以下のとおりです。

【介護（予防）サービス種類別の年度別計画及び実績給付費】（単位：円）

介護（予防）サービス種類別の年度別計画及び実績給付費									
	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画給付費	実績給付費	達成率	計画給付費	実績給付費	達成率	計画給付費	実績見込額	達成率
居宅サービス給付実績	1,103,252,741	1,085,347,635	98.38	1,010,913,628	961,160,829	95.08	1,079,205,704	960,780,000	89.03
訪問介護	192,697,702	181,746,490	94.32	195,296,819	182,250,636	93.32	198,700,377	183,056,000	92.13
訪問入浴介護	4,183,311	3,558,339	85.06	4,165,874	7,026,026	168.66	4,166,567	11,813,000	283.52
訪問看護	30,580,977	37,145,312	121.47	31,068,062	38,937,645	125.33	31,678,890	39,424,000	124.45
訪問リハビリテーション	222,110	2,146,543	966.43	221,167	2,148,132	971.27	221,167	1,373,000	620.80
居宅療養管理指導	11,347,003	14,363,860	126.59	12,042,619	14,510,012	120.49	12,785,243	14,154,000	110.71
通所介護	418,887,203	407,249,225	97.22	312,981,715	285,286,033	91.15	334,232,415	303,015,000	90.66
通所リハビリテーション	125,366,504	112,050,181	89.38	131,657,669	111,801,629	84.92	137,905,752	88,291,000	64.02
短期入所生活介護	59,123,160	54,997,085	93.02	59,737,340	58,198,297	97.42	60,606,848	51,204,000	84.49
短期入所療養介護	6,141,871	6,695,029	109.01	6,294,649	6,113,278	97.12	6,414,108	8,672,000	135.20
特定施設入居者生活介護	200,389,296	207,948,069	103.77	201,730,459	192,739,390	95.54	235,138,004	200,517,000	85.28
福祉用具貸与	52,218,868	55,525,661	106.33	53,631,415	60,455,516	112.72	55,270,493	57,175,000	103.45
特定福祉用具販売	2,094,736	1,921,841	91.75	2,085,840	1,694,235	81.23	2,085,840	2,086,000	100.01
地域密着型サービス	256,754,957	262,026,755	102.05	412,440,500	387,075,526	93.85	492,055,666	442,852,000	90.00
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,943,903	4,052,851	81.98	8,204,845	5,702,352	69.50	11,486,783	15,252,000	132.78
認知症対応型通所介護	18,269,248	14,237,501	77.93	24,050,565	13,055,555	54.28	29,509,674	9,607,000	32.56
小規模多機能型居宅介護	68,847,162	76,313,770	110.85	73,626,537	79,172,627	107.53	96,299,933	77,842,000	80.83
認知症対応型共同生活介護	161,901,263	164,807,116	101.79	172,423,532	158,057,758	91.67	211,516,812	211,248,000	99.87
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	2,793,381	2,615,517	93.63	0	2,800,431	-	0	381,000	-
地域密着型通所介護	0	0	-	134,135,021	128,286,803	95.64	143,242,464	128,522,000	89.72
住宅改修	5,388,232	3,723,615	69.11	5,365,348	3,849,261	71.74	5,365,348	2,161,000	40.28
居宅介護支援	104,134,908	103,493,217	99.38	108,969,763	107,909,021	99.03	113,839,872	105,073,000	92.30
介護保険施設サービス	1,448,598,649	1,391,438,559	96.05	1,497,994,260	1,474,767,574	98.45	1,537,058,995	1,555,073,000	101.17
介護老人福祉施設	531,833,295	500,162,057	94.04	534,874,985	526,030,944	98.35	535,676,372	561,912,000	104.90
介護老人保健施設	603,770,840	591,112,935	97.90	651,242,229	631,152,927	96.92	689,504,742	633,432,000	91.87
介護療養型医療施設	312,994,514	300,163,567	95.90	311,877,046	317,583,703	101.83	311,877,881	359,729,000	115.34
A 介護給付計（小計）	2,918,129,487	2,846,029,781	97.53	3,035,683,499	2,934,762,211	96.68	3,227,525,585	3,065,939,000	94.99
介護予防サービス	158,663,222	122,694,169	77.33	159,813,746	113,654,328	71.12	119,214,969	83,442,000	69.99
介護予防訪問介護	19,188,845	14,175,041	73.87	18,348,616	11,689,028	63.71	9,174,308	5,408,000	58.95
介護予防訪問入浴介護	184,435	0	0.00	183,652	0	0.00	183,652	0	0.00
介護予防訪問看護	3,313,876	4,250,934	128.28	3,668,705	3,291,589	89.72	4,044,545	1,987,000	49.13
介護予防訪問リハビリテーション	87,914	0	0.00	87,541	0	0.00	87,541	0	0.00
介護予防居宅療養管理指導	833,079	1,086,871	130.46	893,352	848,670	95.00	957,162	654,000	68.33
介護予防通所介護	72,925,873	60,615,920	83.12	73,658,503	59,083,215	80.21	36,829,252	36,800,000	99.92
介護予防通所リハビリテーション	37,328,592	28,811,318	77.18	38,085,403	25,119,250	65.96	39,001,161	25,650,000	65.77
介護予防短期入所生活介護	1,629,344	606,591	37.23	1,622,424	530,876	32.72	1,622,424	362,000	22.31
介護予防短期入所療養介護	258,304	76,547	29.63	257,207	0	0.00	257,207	0	0.00
介護予防特定施設入居者生活介護	19,446,824	8,700,943	44.74	19,474,262	7,673,018	39.40	23,440,970	6,044,000	25.78
介護予防福祉用具貸与	2,573,585	3,813,890	148.19	2,645,321	5,096,922	192.68	2,727,987	5,664,000	207.63
介護予防特定福祉用具販売	892,551	556,114	62.31	888,760	321,760	36.20	888,760	873,000	98.23
地域密着型介護予防サービス	3,225,513	3,801,856	117.87	3,839,805	3,538,200	92.15	4,467,893	3,839,000	85.92
介護予防認知症対応型通所介護	73,629	0	0.00	73,316	0	0.00	73,316	0	0.00
介護予防小規模多機能型居宅介護	3,151,884	3,801,856	120.62	3,766,489	3,538,200	93.94	4,394,577	3,839,000	87.36
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防住宅改修	3,272,593	3,418,248	104.45	3,258,695	1,858,851	57.04	3,258,695	2,975,000	91.29
介護予防支援	18,426,464	18,621,546	101.06	18,426,464	18,362,700	99.65	13,197,332	15,100,000	114.42
B 介護予防給付計（小計）	183,587,792	148,535,819	80.91	185,338,710	137,414,079	74.14	140,138,889	105,356,000	75.18
給付費（A+B）	3,101,717,279	2,994,565,600	96.55	3,221,022,209	3,072,176,290	95.38	3,367,664,474	3,171,295,000	94.17
特定入所介護サービス	124,375,000	124,567,270	100.15	115,985,000	119,682,205	103.19	115,346,000	115,674,000	100.28
高額介護サービス	76,309,000	68,484,196	89.75	82,251,000	77,307,214	93.99	83,521,000	78,088,000	93.50
高額医療合算介護サービス	7,700,000	8,227,615	106.85	7,750,000	8,327,343	107.45	7,800,000	8,927,000	114.45
審査支払手数料	3,640,800	3,283,948	90.20	3,649,000	3,604,626	98.78	3,657,200	3,009,000	82.28
合計	3,313,742,079	3,199,128,629	96.54	3,430,657,209	3,281,097,678	95.64	3,577,988,674	3,376,993,000	94.38
差額	▲ 114,613,450			▲ 149,559,531			▲ 200,995,674		

※平成29年度の実績見込額は、6か月経過時点の実績を基に算出した見込額です。

3 将来人口の推計

(1) 将来人口の推計

本市の人口は、平成29年では32,573人となっていますが、減少傾向で推移し、平成33年頃から3万1千人を割り、平成36年では2万9千人台になると予測されています。

一方、高齢者の人口は、平成29年がピークで、その後緩やかに減少するものの1万2千人台を維持し、平成33年頃から1万2千人を割るものと予測されます。

65歳から74歳までの前期高齢者は、平成29年をピークに、その後は減少することが見込まれ、75歳以上の後期高齢者については今後も増加し、平成36年には7千人台になるものと予測されます。

高齢化率は、平成29年の37.4%から平成37年には39.6%となり4割近くに達する見込みとなっています。

このように本市においては、高齢者人口は緩やかに減少していくものの、後期高齢者は増加し、高齢化率の増加は継続していくと見込まれるため、今後の高齢者福祉施策がますます重要になってくると考えられます。

【人口推計（全体、年齢3区分、65歳以上、高齢化率）（人、％）】

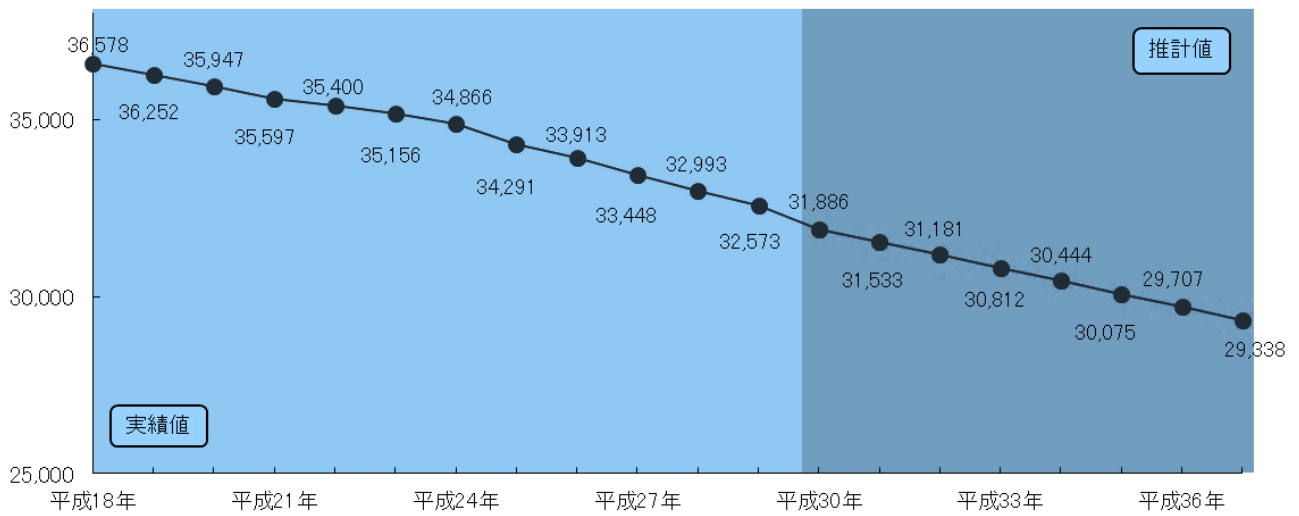
	実績	推計							
	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成32年 (2020年)	平成33年 (2021年)	平成34年 (2022年)	平成35年 (2023年)	平成36年 (2024年)	平成37年 (2025年)
柳井市総人口	32,573	31,886	31,533	31,181	30,812	30,444	30,075	29,707	29,338
年少人口 14歳以下	3,538	3,466	3,385	3,307	3,229	3,151	3,074	2,996	2,918
生産年齢人口 15～64歳	16,862	16,368	16,093	15,815	15,612	15,410	15,207	15,005	14,802
老年人口 65歳以上	12,173	12,052	12,055	12,059	11,971	11,883	11,794	11,706	11,618
高齢者人口	12,173	12,052	12,055	12,059	11,971	11,883	11,794	11,706	11,618
65～74歳以下	5,694	5,633	5,563	5,495	5,269	5,043	4,816	4,590	4,364
75歳以上	6,479	6,419	6,492	6,564	6,702	6,840	6,978	7,116	7,254
高齢化率％	37.4	37.8	38.2	38.7	38.9	39.0	39.2	39.4	39.6

実績：住民基本台帳（平成29年9月末現在）

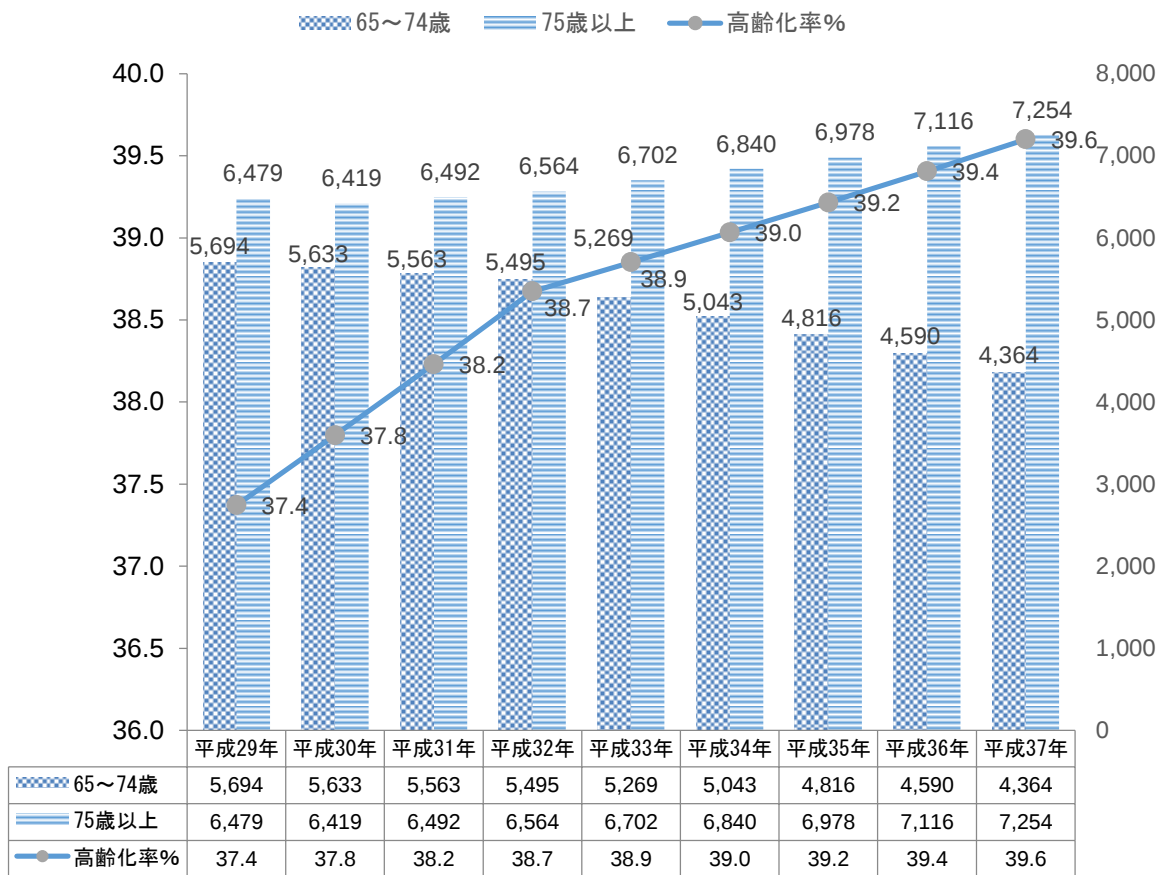
推計：「厚生労働省第7期将来推計人口」の柳井市における将来推計人口を基に算出しています。

（各年10月1日現在）

柳井市の人口推計(人)



高齢者人口と高齢化率



(2) 要介護等認定者の推計

介護保険サービス対象者の基礎となる平成30年度以降の要介護（要支援）認定者数は、過去の要介護等認定率の変化が将来にわたって一定であると仮定し、認定率の各年度の推計値を各年度の被保険者数に乗じて推計しました。

要介護等認定者数（第2号被保険者を含む。）は、第6期計画期間では緩やかに減少してきましたが、今後、高齢者（65歳以上）に占める75歳以上の割合が増加することから、第7期計画期間においては、緩やかに増加するものと見込まれます。

【要介護度別認定者数の推計（人・％）】

	第6期計画実績			第7期計画推計			平成37年度推計 (2025年度)
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
総数	2,264	2,258	2,185	2,191	2,202	2,244	2,444
要支援1	358	352	361	354	346	338	349
要支援2	289	292	239	241	243	259	277
要介護1	497	474	444	439	414	397	426
要介護2	334	377	385	417	462	511	582
要介護3	243	224	247	228	230	235	280
要介護4	292	288	258	265	255	245	247
要介護5	251	251	251	247	252	259	283
第1号被保険者数	12,006	12,139	12,128	12,052	12,055	12,059	11,618
要介護認定率	18.9	18.6	18.0	18.2	18.3	18.6	21.0

資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）（平成27年度～平成29年度）

